

【Press Release】

報道関係各位

2023年6月28日

ドクターメイト株式会社

【介護施設の24時間医療アクセスサービス「ドクターメイト」】 徳島県初導入となった特別養護老人ホームで看護職員の業務負荷軽減を実現！



介護施設向けに、ケアの質向上と施設運営の持続可能性を高めるDX支援サービスを提供するドクターメイト株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役医師：青柳直樹、以下「ドクターメイト」）は、徳島県の社会福祉法人丹生谷会（法人住所：徳島県那賀郡那賀町、理事長：杉本直樹）との間で利用契約を締結し、2023年4月1日から、「特別養護老人ホーム水の花荘」と「グループホーム水の花」で、24時間医療アクセス(医療相談サービスと夜間オンコール代行サービス)の利用を開始しております。

徳島県の介護事業所では初めての契約締結となります。今回の初導入にあたり、施設長様や職員の方へ導入背景や導入後の効果、今後の期待についてもコメントを頂きました。

・24時間医療アクセスを導入いただいた法人・施設様について



社会福祉法人丹生谷会
特別養護老人ホーム水の花荘

〒771-5406
徳島県那賀郡那賀町延野大原40-1

入居定員数：80名（ショートステイ含む）

施設HP：<http://care-net.biz/36/suinohana/b51.php>



社会福祉法人丹生谷会
グループホーム水の花

〒771-5406
徳島県那賀郡那賀町延野大原40-1

入居定員数：1ユニット9人

施設HP：<http://care-net.biz/36/suinohana/b32.php>

・特別養護老人ホーム水の花荘 の施設管理者・生活相談員からのコメント

施設長 的場公也 様

令和3年度末、正規看護職員5名いて、夜間のオンコールも5名で、月に5～6回の当番制で対応をしていたが、令和5年1月末には、体調不良と家庭の事情で、正規看護職員2名とパートの看護職員4名となり、オンコール対応が2名の正規看護職員で月15回ずつぐらい対応してもらう必要がある状況になりました。

看護職員からは、10回くらいなら辛抱も出来るが15回は精神的にも無理であると訴えがありました。1年ほど前に1度、ドクターメイトの説明は聞いていたので、「もうこれはドクターメイトに頼むしかない、始めながら色々と考えていこう」となり導入することにしました。

介護職員は夜勤が不安です。それが不安でなくなるような体制を作ってあげるのが、上司の役目です。ドクターメイトを導入したことで、救急対応が必要な状態なのか、そうではない状態なのか、やさしい対応で相談に乗ってもらい、的確なアドバイスをいただいています。

生活相談員 西原由和 様

夜間オンコールに対応する看護職員から「就寝中も緊張感を強いられ、休んだ気がしない」、夜勤介護職員からは「夜間、看護職員に電話するのは、申し訳ない気持ちがあって、遠慮してしまう。けれども、躊躇することで手遅れになってしまったら……、どうしたらいいのだろう」と、双方の職種から相談を受けることがありました。

夜勤の経験もある私としては、双方の気持ちが理解できるので、対応に苦慮していました。そんな時『夜間のオンコールを代行する会社が評判になっている』と施設長から提案を受けました。

ドクターメイトを導入してからは、「夜勤対応の心配がなく、ゆっくりと休息を取ることができる（看護職員）」、「親切で丁寧な対応と、相談の30分後や翌日の状況を確認する電話、レポートをいただけるので安心できるし、多職種間で情報の共有化を図ることができます（介護職員）」と双方の職種からの評価も上々です。

・グループホーム水の花の施設管理者・生活相談員からのコメント

施設長 田中泰詞 様

併設特養には看護師が配置されているが、グループホームには配置していません。簡単なことであれば特養看護師に相談することができるが、入居者と普段関わっていないために詳しいことは分からない。そのため専門的なことが相談できるドクターメイトを導入することにしました。

夜間帯に体調が悪くなった利用者が出ると、管理者に連絡が入ってきていたが、管理者も医療の専門家ではないために、適切なアドバイスができていないかどうかが疑問な時もありました。そのため介護職員も不安となることもあったので、ドクターメイトを導入することで専門家からのアドバイスをもらえる環境にすれば夜間帯の不安を少なくできると思っています。

協力医療機関の専門科以外の事例が発生した時の適切なアドバイスに期待します。また、グループホーム職員全員が医療については知識が薄いため、分かりやすいアドバイスを受けて、その結果解決できるという安心感があればと思います。

介護職員 新川昌明 様

ドクターメイト導入の話を知ったときには、正直不安でしかありませんでした。職員がご利用者の状態を、焦ったり、動揺している中、目で見て上手く伝えられるのか自信がなかったからです。

導入前は、電話した時に何を聞かれるのだろう。という不安もありましたが、サービスについての研修を受けると、症状別のチェックシートがあり、電話する前にバイタル測定等の事前準備する項目があることを知り、少し不安が解消されました。

電話をする前にチェックシートに沿って状態を把握していると、小さな気付きもあり相談したときに細かく伝えることができました。そして、アドバイスのおかげで的確な対応へ繋げることができました。

職員の観察眼向上にもつながっており、勉強になっています。電話なので職員の伝達力、アドバイスへの理解力や実践する行動力の向上につながっているように感じます。

新しい何かを始めるときには、不安や反対意見等もありますが、職場環境改善・医療対応の質向上を図ることが大切です。ドクターメイト導入を通じて、ご利用者へのサービス向上に繋がることを期待しています。

・ドクターメイトからのコメント

代表取締役医師 青柳直樹

ドクターメイト初の徳島県での導入を大変嬉しく思っております。

徳島県は、日本全体の中でも先んじて高齢化が進んでいる地域であり、そのような地域の介護インフラの重要性が今まで以上に高まっています。超高齢社会における持続可能なケアシステムを形成するためには、介護を提供する人々が負担少なく、自分らしいケアを実現できる環境の整備が求められると考えています。

ドクターメイトでは、介護を必要とする人々とその家族、そして介護を提供する職員が、互いに心地よく過ごせる新たな環境を提供していきたいと考えています。その実現に向けて、私たちの知見とサービスを駆使し、介護の現場で働くすべての人々の負担軽減を目指します。

我々ドクターメイトは持続可能な介護のしくみを創ることを目指しております。徳島県からも、持続可能な介護の仕組みづくりを加速させていくことができることを重ねて大変うれしく思います。徳島県における新たな取り組みにより、高齢化が進む地域の介護の問題解決に一石を投じることができればと思っております。

・ドクターメイト株式会社について

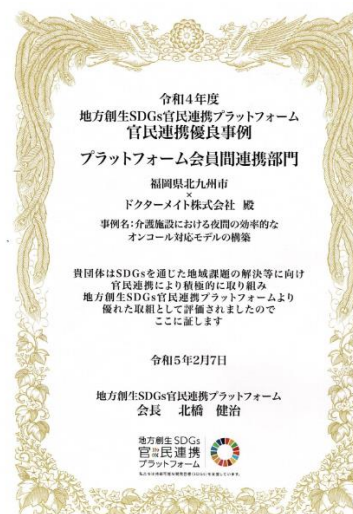
ドクターメイト株式会社は、オンラインでの日中医療相談と、夜間オンコール代行™を組み合わせた「24時間医療対応サービス」を介護施設（特養、老健、介護付有料老人ホーム、認知症型グループホーム等）スタッフ専用のサービスとして提供しています。

365日いつでもつながるドクターメイト「24時間医療アクセス」



2017年12月の創業から導入施設も増え、現在は国内43都道府県、700を超える介護施設に導入がされています。2022年12月には医師・看護師・元介護職員の経験を活かした、介護職向け医療教育サービス「Dスタ（DM-study）」を新たにリリースしました。

ドクターメイトは、2023年2月7日に内閣府主催「地方創生SDGs国際フォーラム2023」にて、地方創生SDGs官民連携優良事例 優良事例に選定されました。



内閣府HP : <https://future-city.go.jp/platform/case/>

また、スタートアップと政府・自治体との連携促進に向けて、経済産業省が制作した「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」に掲載されました。

経済産業省 経済産業政策局 新規事業創造推進室が作成


「行政との連携実績のある スタートアップ100選」に掲載



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

DoctorMate

経済産業省HP：<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230418003/20230418003.html>

ドクターメイト株式会社  DoctorMate

受診数・入院数・救急搬送数を減らし、介護人材不足の問題を解消する医療介護DX

課題

【行政】
社会保険費の増加、安心して住み続けられるまちづくり
【介護施設】
介護人材の採用難、介護人材の待遇改善、介護施設職員の夜間対応負担、救急搬送数の増加

解決策・効果

【提供サービス】
・日本全国の施設に相談できるオンライン医療相談 夜間にも看護師と医師に相談できる夜間オンコール代行、介護職員が医療知識を習得できるe-ラーニング
【効果】
・日本全国の介護施設が持続可能性の高い運営体制を構築できる。受診数・入院数・救急搬送数を削減することが可能。介護施設職員の待遇改善とケアに必要な知識習得が可能

行政との連携事例

【福岡県北九州市】
高齢者の介護施設で、腰痛や入浴時の理由に挙げられる関節炎を軽減することを目的に導入した施設。施設が強い腰痛も、施設利用者からの声を聞きながら、デジタルでの解決することができたことを褒賞した。腰痛の軽減、知能が高まる。必要な介護サービスが受けやすくなる。新たな介護サービスの実現と持続可能性を高めることができた。内閣府 地方創生SDGs市民連携推進事務局 優秀事例に認定された。

会社概要

会社名 ドクターメイト株式会社
所在地 〒103-0004 東京都中央区東日本橋三丁目7番19号東日本橋ロータリービル9階
代表取締役 青柳真樹
設立年月日 2017年12月8日
WEBページ <https://doctormate.co.jp/>

・オンラインでの医療相談サービス、夜間オンコール代行サービスを組み合わせた「24時間医療相談」と、介護現場の医療職員/ケアスタッフをサポートする医療教育支援サービスを、入居型介護施設に提供

・リリースに関するお問い合わせやご取材は、下記までお問い合わせください



ドクターメイト株式会社

広報責任者：中島健志 (Takeshi Nakashima)

〒103-0004 東京都中央区東日本橋三丁目7番19号東日本橋ロータリービル9階

Tel：03-6822-5055

メールアドレス：t-nakashima@doctormate.co.jp

問合せフォーム：<https://doctormate.co.jp/inquiry>